

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部財務経理部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部財務経理部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	106,207	112,186	217,678
経常利益	(百万円)	15,472	11,694	34,031
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,887	7,709	22,705
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,474	8,327	34,085
純資産額	(百万円)	222,433	255,024	250,498
総資産額	(百万円)	341,834	410,695	373,610
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	86.00	60.90	179.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.6	61.5	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,161	6,549	23,384
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,423	53,072	8,714
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,047	19,871	4,742
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	139,546	127,951	155,239

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.07	19.91

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（米州）

TRW Automotive Inc.（現在はZF Friedrichshafen AGのグループ企業）からの事業譲受のために設立したTHK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDを当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（欧州）

TRW Automotive Inc.からの事業譲受のために株式取得したTHK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH及び株式取得により子会社化したTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社37社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年4月21日開催の取締役会においてTRW Automotive Inc.より欧州及び北米におけるL & S（リンケージアンドサスペンション）事業を譲り受けること（一部は株式取得による子会社化）を決議、同日付で契約を締結し、平成27年8月31日、同契約に基づき、当該事業に係る資産及び株式の取得に関する手続きが完了いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、中国をはじめとする新興国の経済成長が鈍化した一方、欧米を中心とした先進国がけん引役となり世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では経済は緩やかな回復が続いたものの、生産や輸出など一部に弱い動きが見られました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとした新興国ではFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売網の拡充に努めています。新規分野への展開においては、医療機器や航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど新たな分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。これらに加え、営業体制の強化や市場調査などマーケティング戦略機能の強化により売上高の拡大に努めています。なお、輸送用機器関連事業のさらなる拡大を目的として、当社グループは平成27年8月31日にTRW Automotive Inc.から欧州及び北米のL & S（リンケージ アンド サスペンション）事業を譲り受けました。

当第2四半期連結累計期間においては、これまで強化してきた事業体制を活かしてグローバル規模で積極的な販売に努めたことに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前年同期に比べて59億7千9百万円（5.6%）増加し1,121億8千6百万円となりました。

コスト面では、将来の成長に向けた投資に伴う固定費の増加などにより、売上高原価率は前年同期に比べて0.5ポイント上昇し69.4%となりました。

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めた一方、事業譲受に伴う取得関連費用が11億2千5百万円発生したことなどにより、売上高に対する比率は前年同期に比べて1.9ポイント上昇し19.5%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて18億1千1百万円（12.7%）減少し124億8千8百万円となり、売上高営業利益率は2.4ポイント低下し11.1%となりました。

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が3億9千7百万円となったことに加え、受取利息が2億2千5百万円となったことなどにより、12億6千9百万円となりました。営業外費用は、為替差損が15億8千8百万円となったことに加え、支払利息が1億7千7百万円となったことなどにより、20億6千4百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて37億7千8百万円（24.4%）減少し116億9千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億7千8百万円（29.2%）減少し77億9百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、経済は緩やかな回復が続いたものの、生産や輸出など一部に弱い動きが見られました。そのような中、当社においては積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めましたが、スマートフォンやタブレットPCなどに関わる投資に牽引されていた小型工作機械向けやエレクトロニクス関連の需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて15億6百万円(2.5%)減少し590億5千8百万円となりました。利益面では、主に売上高の減少により、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて6億1千3百万円(5.1%)減少し114億3千2百万円となりました。

(米州)

米州では、好調な個人消費を背景に設備投資が増加するなど経済は拡大しました。そのような中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めた結果、一般機械や輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができました。さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて34億4千万円(20.5%)増加し201億9千5百万円、セグメント利益(営業利益)は2億4千万円(28.8%)増加し10億7千5百万円となりました。

(欧州)

欧州では、引き続き経済に回復の動きが見られる中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、航空機や鉄道車両、家財、宇宙防衛関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、工作機械や一般機械向けなどにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて5億7千1百万円(5.5%)増加し108億7千1百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて4億6千2百万円(49.6%)減少し4億6千8百万円となりました。

(中国)

中国では、経済成長は鈍化した一方、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、売上高は前年同期に比べて27億2千4百万円(21.7%)増加し152億7千1百万円となりました。一方、利益面では、将来の成長に向けて投資を積極化させてきたことなどにより、前年同期に比べて2億5千4百万円減少し、セグメント損益(営業損益)は8千7百万円の損失となりました。

(その他)

その他では、アセアンにおいてはカスタマーサポートセンターを設置し、インドでも新たに販売拠点を開設するなど販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことにより、売上高は前年同期に比べて7億5千万円(12.4%)増加し67億9千万円、セグメント利益(営業利益)は2億5千8百万円(44.1%)増加し8億4千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金が100億8百万円、商品及び製品が35億1千8百万円、原材料及び貯蔵品が34億1千4百万円、機械装置及び運搬具（純額）が58億8千8百万円、のれんが333億8千2百万円増加しましたが、現金及び預金が272億8千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ370億8千4百万円増加の4,106億9千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が86億9千9百万円、短期借入金が239億8千4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ325億5千9百万円増加の1,556億7千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が39億1千1百万円、為替換算調整勘定が11億7千9百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が4億3千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ45億2千5百万円増加の2,550億2千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益114億9千3百万円、減価償却費59億6千9百万円、たな卸資産の増加41億7千9百万円、法人税等の支払額75億9千8百万円などにより、65億4千9百万円のキャッシュ・イン（前年同期は91億6千1百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出68億5千9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出246億6千7百万円、事業譲受による支出221億3千5百万円などにより、530億7千2百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は34億2千3百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入238億1千8百万円、配当の支払額37億9千2百万円などにより、198億7千1百万円のキャッシュ・イン（前年同期は20億4千7百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ272億8千7百万円減少し1,279億5千1百万円（前年同期は1,395億4千6百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24億9千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループはTRW Automotive Inc.の欧州及び北米におけるL & S事業の譲受ならびに株式取得に伴い、「米州」では944名、「欧州」では1,238名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		133,856,903		34,606		47,471

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,608	4.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,282	3.19
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都中央区月島四丁目16番13号	3,957	2.95
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 東京都中央区月島四丁目16番13号	3,818	2.85
寺町 彰博	東京都世田谷区	3,646	2.72
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,774	2.07
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	2,373	1.77
THE BANK OF NEW YORK 132812 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM 東京都中央区月島四丁目16番13号	2,170	1.62
BNYM TREATY DTT 15 常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済 事業部	1,923	1.43
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. 東京都中央区月島四丁目16番13号	1,626	1.21
計		33,182	24.78

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式 7,264千株(5.42%)があります。

2. 平成25年12月16日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成25年12月9日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	490	0.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,055	4.52
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	269	0.20

3. 平成27年2月5日付でベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成27年2月2日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	5,711	4.27
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	10,080	7.53

4. 平成27年7月7日付で株式会社みずほ銀行より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成27年6月30日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,807	2.10
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	120	0.09
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,569	1.92
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	13	0.01

5. 平成27年7月22日付で三井住友信託銀行株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成27年7月15日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,318	3.23
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	154	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	805	0.60

6. 平成27年9月24日付でブラックロック・ジャパン株式会社より大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日平成27年9月15日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,791	1.34
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	1,110	0.83
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	928	0.69
ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	297	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	552	0.41
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,427	1.07
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド(BlackRock International Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	171	0.13
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,776	1.33
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	272	0.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,264,900 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,471,300	1,264,713	同上
単元未満株式	普通株式 98,203		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,713	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	7,264,900		7,264,900	5.43
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.01
計		7,287,400		7,287,400	5.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,239	127,951
受取手形及び売掛金	58,276	68,285
電子記録債権	5,174	5,604
商品及び製品	13,738	17,257
仕掛品	6,184	7,303
原材料及び貯蔵品	13,051	16,466
その他	8,895	10,930
貸倒引当金	145	70
流動資産合計	260,414	253,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,473	33,334
機械装置及び運搬具（純額）	44,307	50,195
その他（純額）	20,952	24,760
有形固定資産合計	97,732	108,290
無形固定資産		
のれん	580	33,962
その他	3,821	3,966
無形固定資産合計	4,401	37,928
投資その他の資産		
投資有価証券	8,096	7,580
その他	3,012	3,210
貸倒引当金	47	44
投資その他の資産合計	11,062	10,747
固定資産合計	113,196	156,966
資産合計	373,610	410,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,298	22,998
電子記録債務	15,255	16,912
短期借入金	149	24,133
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
未払法人税等	7,413	3,807
賞与引当金	3,225	3,564
その他	12,828	14,123
流動負債合計	60,171	92,538
固定負債		
社債	43,000	43,000
長期借入金	10,000	10,000
役員退職慰労引当金	110	119
製品保証引当金	156	137
退職給付に係る負債	4,964	4,918
その他	4,708	4,958
固定負債合計	62,940	63,132
負債合計	123,112	155,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	158,463	162,375
自己株式	13,943	13,948
株主資本合計	223,711	227,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	876
為替換算調整勘定	22,940	24,119
退職給付に係る調整累計額	166	172
その他の包括利益累計額合計	24,086	24,824
非支配株主持分	2,701	2,581
純資産合計	250,498	255,024
負債純資産合計	373,610	410,695

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	106,207	112,186
売上原価	73,205	77,804
売上総利益	33,001	34,382
販売費及び一般管理費	18,700	21,893
営業利益	14,300	12,488
営業外収益		
受取利息	243	225
持分法による投資利益	306	397
為替差益	457	-
その他	530	646
営業外収益合計	1,538	1,269
営業外費用		
支払利息	204	177
為替差損	-	1,588
その他	162	298
営業外費用合計	366	2,064
経常利益	15,472	11,694
特別利益		
固定資産売却益	7	31
特別利益合計	7	31
特別損失		
固定資産除売却損	19	231
特別損失合計	19	231
税金等調整前四半期純利益	15,460	11,493
法人税、住民税及び事業税	5,370	3,816
法人税等調整額	786	118
法人税等合計	4,584	3,934
四半期純利益	10,876	7,558
非支配株主に帰属する四半期純損失()	10	150
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,887	7,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	10,876	7,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	436
為替換算調整勘定	7,462	1,458
退職給付に係る調整額	44	2
持分法適用会社に対する持分相当額	205	251
その他の包括利益合計	7,402	768
四半期包括利益	3,474	8,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,035	8,446
非支配株主に係る四半期包括利益	561	119

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,460	11,493
減価償却費	5,481	5,969
固定資産除売却損益(は益)	18	200
引当金の増減額(は減少)	388	257
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	68	38
受取利息及び受取配当金	285	270
支払利息	204	177
為替差損益(は益)	1,254	1,408
持分法による投資損益(は益)	306	397
のれん償却額	176	189
売上債権の増減額(は増加)	9,062	2,625
たな卸資産の増減額(は増加)	1,729	4,179
仕入債務の増減額(は減少)	5,290	2,921
その他	276	1,278
小計	14,727	13,828
利息及び配当金の受取額	488	490
利息の支払額	221	171
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,833	7,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,161	6,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,568	6,859
固定資産の売却による収入	182	602
投資有価証券の取得による支出	8	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	24,667
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	1	0
事業譲受による支出	-	22,135
その他	29	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,423	53,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	23,818
長期借入れによる収入	10,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	1,894	3,792
非支配株主への配当金の支払額	15	-
自己株式の取得による支出	4	4
リース債務の返済による支出	133	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,047	19,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,486	635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,203	27,287
現金及び現金同等物の期首残高	138,343	155,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,546	127,951

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したTHK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDを連結の範囲に含めております。また、新たに株式を取得したTHK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,125百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造運搬費	1,771百万円	2,036百万円
広告宣伝費	527百万円	681百万円
給料及び手当	5,616百万円	6,112百万円
賞与引当金繰入額	1,074百万円	1,066百万円
退職給付費用	223百万円	193百万円
賃借料	847百万円	861百万円
減価償却費	558百万円	730百万円
研究開発費	2,222百万円	2,288百万円
のれん償却額	176百万円	189百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	139,546百万円	127,951百万円
現金及び現金同等物	139,546百万円	127,951百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,898	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,531	20	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,797	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	3,164	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	60,565	16,754	10,300	12,546	6,039	106,207		106,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,794	19	16	1,849	554	24,234	(24,234)	
計	82,360	16,774	10,316	14,395	6,593	130,441	(24,234)	106,207
セグメント利益	12,046	835	931	166	586	14,565	(264)	14,300

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	59,058	20,195	10,871	15,271	6,790	112,186		112,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,704	10	7	3,424	746	26,892	(26,892)	
計	81,763	20,205	10,878	18,695	7,536	139,079	(26,892)	112,186
セグメント利益又は損失()	11,432	1,075	468	87	845	13,734	(1,245)	12,488

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ等
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス等
 (3) その他.....台湾、シンガポール等
 3. セグメント利益又は損失の調整額1,245百万円には、セグメント間取引消去120百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,125百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「米州」セグメントにおいて、TRW Automotive Inc.からの事業譲受により、のれんが13,336百万円増加しています。

「欧州」セグメントにおいて、TRW Automotive Inc.からの事業譲受及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s. (旧TRW-DAS.a.s.)の全株式取得による子会社化に伴い、のれんが20,192百万円増加しています。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 TRW-DAS.a.s.

事業譲受の相手先企業の名称 TRW Automotive Inc.

事業の内容 L & S (リンケージ アンド サスペンション) 事業

企業結合を行った主な理由

欧州および北米での開発、製造、販売機能等を拡充し、アジアパシフィックを加えたグローバルレベルでの事業基盤を確立するため。

企業結合日

平成27年8月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び事業譲受

結合後企業の名称

THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION

THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED

THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH

THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.

取得した議決権比率

THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s. 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得及び事業譲受のためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業及び取得した事業の業績の期間

被取得企業及び取得した事業の業績は、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価、取得した事業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	47,682百万円
取得原価		47,682百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

33,529百万円

なお、のれんは当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間において均等償却します。なお、償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86円 00銭	60円 90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,887	7,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,887	7,709
普通株式の期中平均株式数(株)	126,592,861	126,589,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

国内普通社債の発行

平成27年10月23日に以下のとおり国内普通社債を発行いたしました。

- (1) 社債の名称 第10回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
- (2) 発行総額 10,000百万円
- (3) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (4) 利率 年0.296%
- (5) 償還期間 5年
- (6) 償還方法 平成32年10月23日に一括償還する。
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (7) 払込期日 平成27年10月23日
- (8) 資金使途 第5回無担保社債の償還及び運転資金

2 【その他】

平成27年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 3,164百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

T H K 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K 株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K 株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。